

様式3 全国規制改革・民間開放要望書（記入要領）

要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項番号	要望事項 (事項名)	具体的要望内容	具体的事業の実施 内容	要望理由	根拠法令等	制度の所管官庁	要望 主体名	要望者 連絡先 (住所)	要望者 連絡先 (担当 部署)	要望者 連絡先 (担当 者の役職)	要望者 連絡先 (担当 者名)	要望者 連絡先 (担当 者名フリガナ)	担当者 連絡先 (電話 番号)	担当者 連絡先 (FAX 番号)	担当者 連絡先 (e-mail アドレス)	公開 可否	公開「否」の理由	その他(特記事項)
【当室で記入】	【当室で記入】	・要望する「規制改革・民間開放事項」毎に、1から順番に半角数字で付番すること。	・要望する規制改革・民間開放事項の内容を端的に示す事項名とすること。(最大30字程度)	・要望事項の具体的内容を明確に記入すること。(必ずしも法令上の問題でなくとも、運用が規制的で問題がある場合も含む) ・要望が、法令上の問題である場合には、根拠となる法令等による規制を撤廃する要望であるのか、数量等の規制を緩和する要望であるのか、明確にすること。(数量等の緩和については、どこまで緩和する必要があるのかを明確にすること)	・要望事項が実現した場合に、実施しようとする具体的事業の内容を含め、記入すること。(記入必須事項ではない)	・現状の規制等の問題点、規制改革・民間開放の必要性・根拠を明確にすること。 ・特に、これまでに事業の実施を断念した等の具体的事例がある場合には、その経緯を明確にすること。 ・再要望を行う場合は、過去の要望における各省庁の回答に対する反論や懸念事項の具体的な解決方法等をできる限りご提示下さい。	・規制等の根拠となっている、又は改正すべきと考える根拠法令等の名称及び該当条項等を記入すること。(法律、政令、省令、通達、告示の別が分かるようにすること。)	・対象根拠法令等を所管する官公庁名を記入すること。	・要望者名を記入すること。	・住所を記入すること。	・担当部署を記入すること。	・担当者の役職を記入すること。	・担当者名を記入すること。	・担当者名のフリガナを記入すること。	・担当者の電話番号を記入すること。(半角数字)	・担当者のFAX番号を記入すること。(半角数字)	・担当者のメールアドレスを記入すること。(半角英字)	・公開「可」の場合「1」を「否」の場合「2」を半角数字で記入すること。	・公開「否」の場合に、その理由を記載すること。(公開「可」の場合は何も記入しない)	・要望理由を補強する資料(新聞記事、研究会報告書等)がある場合は、添付資料として提出すること。その際、本欄において、添付資料の項目を列挙すること。 ・他の規制改革事項と一体的に実施されることにより効果を発揮する場合など、関連する事項がある場合には、その内容を明記すること。

注1) 複数の規制改革・民間開放事項について要望する場合は、1行内に記載せず、必ず行を分けて記入すること。

注2) とりまとめの都合上、セル幅の変更、セル結合、空欄セルの削除等の様式の変更は原則として行わないこと。

注3) 「要望主体名」「要望者連絡先(住所、担当部署、担当者の役職、担当者名、担当者名フリガナ)」「担当者連絡先(電話番号、FAX番号、e-mailアドレス)」「公開可否」「公開「否」の理由(公開「否」の場合のみ)」欄に記載のない場合は、検討の対象として取り扱うことができませんので、予めご了承下さい。